

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実績及び効果検証シート【令和6年度完了分】

(単位：円)

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的 ②交付金を充当する経費 ③事業対象	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業経費内訳	効果検証		
							内臨時交付金		実績／成果	検証	課題・今後の取組
1	低所得世帯支援給付事業 【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度住民税非課税世帯	R6.1	R6.5	【この事業は再掲です】 総事業費などは、「令和5年度（令和6年度繰越分）」 ※別リンク をご参照ください。			5,441世帯に対し、1世帯当たり70,000円の給付金を支給した。	給付金を支給することで、物価高騰の影響により困難に直面する方の生活を支援することができた。	—
2	低所得者支援及び定額減税 補足給付金給付事業	給付金PT	①物価高騰が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度非課税化世帯・令和6年度均等割のみ課税化世帯・子ども加算対象世帯・定額減税を補足する給付の対象者	R6.6	R7.1	554,924,233	554,924,233	需用費：281,715 役務費：2,270,491 委託料：19,032,027 補助金：533,340,000	【R6非課税化世帯】 538世帯に対し、1世帯当たり100,000円の給付金を支給した。 【R6均等割のみ課税化世帯】 348世帯に対し、1世帯当たり100,000円の給付金を支給した。 【R6子ども加算対象世帯】 123世帯に対し、子ども1人当たり50,000円の給付金を支給した。 【定額減税補足給付対象者】 9,810人に対し、定額減税しきれなかった分を給付金（1万円単位切上げ）として支給した。	給付金を支給することで、物価高騰の影響により困難に直面する方の生活を支援することができた。	—
合 計						554,924,233	554,924,233				

- No.、事業名、事業概要については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る実施計画から引用しております。
- 廃止した事業は掲載していません。